

令和2年7月2日

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

理事長 北村 隆志 殿

鉄道助成業務の審査等に関する第三者委員会

委員長 杉山 雅洋

鉄道助成業務に関する改善意見

これまで提言してきた改善意見について、令和元年度も適正に遂行されていると評価している。鉄道助成業務のさらなる充実・強化のため、下記の意見を提出するので、着実に実施されたい。

記

(1) 鉄道助成関係職員の一層のスキルアップ

鉄道助成関係職員の人材育成については、過年度に試行した0JTの効果を検証したうえで「0JT実施基準」を策定して見直しを図ったが、これは大きな前進である。さらなる育成効果の発揮に向けて、この実施基準に照らし、関係職員の一層のスキルアップに取り組むこと。

(2) 鉄道助成業務の独立性・透明性の周知

これまで鉄道助成業務が適正に行われてきたことを当委員会も確認しているが、鉄道助成業務には、助成勘定から建設勘定に繰り入れる補助金の取扱いがあることから、鉄道助成業務における独立性・透明性の確保について広く一般に周知し、公正な業務の遂行に一層留意すること。

(3) 新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた補助金審査の適切な対応

令和2年度の補助金審査は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じたうえで、適確な審査を実施する必要がある。このため、補助金審査の実施にあたっては、情報通信技術の活用等も含め、状況に応じて取り得る最善策を検討し、適切に対応すること。